

公立大学法人都留文科大学
令和 5 事業年度に係る業務の実績に関する評価結果書
【事業年度評価】

令和 6 年 8 月 21 日
都留市公立大学法人評価委員会

— 目 次 —

I	評価実施の根拠法	- 1 -
II	評価の対象.....	- 1 -
III	評価の目的.....	- 1 -
IV	評価者（評価委員会委員名簿）	- 1 -
V	評価を実施した時期	- 1 -
VI	評価方法の概要.....	- 2 -
1	評価の実施に関する定め	- 2 -
2	評価の手法.....	- 2 -
3	法人の自己評価の方法.....	- 2 -
4	評価実施の経過	- 2 -
VII	評価の結果.....	- 3 -
1	総合的な評定	- 3 -
2	評価概要	- 3 -
(1)	全体的な状況	- 3 -
(2)	大項目ごとの状況	- 6 -
①	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	- 6 -
②	研究に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	- 9 -
③	地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	- 10 -
④	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	- 12 -
⑤	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	- 14 -
⑥	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために とるべき措置.....	- 16 -
⑦	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置.....	- 17 -
3	法人による自己評価結果と異なる評価を行った事項	- 19 -
VIII	法人に対する勧告	- 19 -
IX	項目別評価結果総括表	- 19 -

公立大学法人都留文科大学の令和 5 事業年度に係る業務の実績に関する評価結果

I 評価実施の根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）令和 5 年改正法（令和 5 年法律第 58 号）

附則第 3 条第 3 項

II 評価の対象

令和 5 事業年度における公立大学法人都留文科大学（以下「法人」という。）の中期計画（令和 3 年 3 月 31 日認可（令和 6 年 3 月 29 日変更認可）、計画期間：令和 3 年度～令和 8 年度）の進捗状況

III 評価の目的

法人の大学運営上の問題点、改善すべき業務を明らかにすることにより、都留文科大学（以下「大学」という。）の継続的な質的向上を促進すること及び評価を通じ社会への説明責任を果たすことを目的として行う。

IV 評価者（評価委員会委員名簿）

氏 名	役 職 等	
原 護	委 員 長	Moore みらい監査法人 監事
村 田 俊 也		公益財団法人 山梨総合研究所 専務理事
青 山 伸 一		青山公認会計士事務所 代表
室 谷 裕 志		東海大学 情報理工学部 教授
荻 原 秀 祥		都留市商工会 会長

V 評価を実施した時期

令和 6 年 7 月 2 日～令和 6 年 8 月 21 日

VI 評価方法の概要

1 評価の実施に関する定め

公立大学法人都留文科大学の業務の実績に関する評価の実施要領

2 評価の手法

法人の自己評価の結果を活用する間接評価方式

3 法人の自己評価の方法

【最小単位別評価】			⇒ 積上	【大項目別評価】		⇒ 積上	【全体評価（総合的な評定）】	
評価基準	判断の目安			評価基準	判断の目安		評価基準	判断の目安
	数値目標	制度整備 目標			大項目内の最小 単位別評価の評 定平均			大項目内の最小 単位別評価の評 定平均をそれぞれ 各大項目のウェ イトで乗じて得 た数値の合計値
5 年度計画を十二分に達成	120%以上	制度が模範的機能を発揮		s 中期計画の進捗は優れて順調	4.3 以上		S 中期計画の進捗は優れて順調	4.3 以上
4 年度計画を十分に達成	100%以上 120%未満	制度が実際に機能を発揮		a 中期計画の進捗は順調	3.5 以上 4.2 以下		A 中期計画の進捗は順調	3.5 以上 4.2 以下
【標準】 3 年度計画を概ね達成	90%以上～ 100%未満	制度整備済		【標準】 b 中期計画の進捗は概ね順調	2.7 以上 3.4 以下		【標準】 B 中期計画の進捗は概ね順調	2.7 以上 3.4 以下
2 年度計画はやや未達成	70%以上～ 90%未満	検討段階		c 中期計画の進捗はやや遅れている	1.9 以上 2.6 以下		C 中期計画の進捗はやや遅れている	1.9 以上 2.6 以下
1 年度計画は未達成	70%未満	取組なし		d 中期計画の進捗は遅れている	1.8 以下		D 中期計画の進捗は遅れている	1.8 以下

備考

1 最小単位別評価における判断の目安

- (1)年度計画が掲げる数値目標が「○○率 100%」であるなど、当該目標の性質上、達成度が目標を超える余地がない場合には、「達成度が 100%であったときを 5」、「達成度が 95%以上 100%未満であったときを 4」、「達成度が 90%以上 95%未満であったときを 3」、「達成度が 70%以上 90%未満であったときを 2」、「達成度が 70%未満であったときを 1」とする。
- (2)年度計画が「○○について検討（取り組む）する」ことを内容とするものである場合には、「当該検討の結果、他大学の模範となるような優れた効果、効用が発生したときを 5」、「当該検討の結果、何らかの効果、効用が発生したときを 4」、「当該検討の結果、期待する結果を得たときを 3」、「期待する結果を得るに至らず引き続き検討段階であるときを 2」、「取組みなしを 1」とする。

4 評価実施の経過

6月28日	法人から業務実績報告書の提出
7月 2日～7月23日	実績報告に基づく評価委員の事前評価
8月 7日	評価委員会開催
8月21日	法人への評価結果書の提示

Ⅶ 評価の結果

1 総合的な評価

評価	評価基準
A	中期計画の進捗は順調

【理由】

法人の自己評価による総合的な評価は、「中期計画の進捗は順調」となっている。

評価委員会において法人から提出された書類、法人関係者からのヒアリング等に基づきその妥当性を検証したところ、一部に進捗の遅れはあるものの、順調に推移しており評価委員会の総合評価は、法人の自己評価とおりとすることが妥当であると判断した。

2 評価概要

(1) 全体的な状況

自治体の持続可能性について分析を行った「令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート」（人口戦略会議／令和6年4月24日公表）は、世間に大きな衝撃を与えた。地方創生をはじめとする人口減少対策を多くの地方自治体で講じてきたが、人口減少及び少子化の基調に大きな変化は見られず、日本全国で出生率の低下による人口減少に歯止めはかかっていない。大学進学率は増加傾向にあるものの、大学進学者数は既に減少局面に入っているというデータもあり、大学運営は今後さらに厳しいものになっていくことが想定される。

第3期中期目標の3年目にあたる令和5事業年度の事業評価については、計画に基づく事業運営の達成状況を把握するとともに、進捗に遅れが見られる項目については本評価を通じた事業の見直しや改善を図ることで、学生に選ばれ健全な大学運営を継続していくために重要なものとなる。以下、第3期中期目標の4つの基本目標である「教員養成系大学としてのブランドの強化」、「地域を創りグローバル化を支える人材の育成」、「『教育首都つる』推進に向けた地域貢献」、「柔軟で機動力のある大学経営の推進」に着目し、評価の概要を記す。

まず、「教員養成系大学としてのブランドの強化」については、学生に対する適切な履修指導の充実やアクティブ・ラーニング科目の設置等により、これまで以上に学生の計画的な学習支援と能動的な学修機会の提供が行われている。また、教育環境の整備についても、都留市が推進する「つる湧水のほとり整備プロジェクト」の大学連携施設整備事業や1号館の大規模改修工事等の進捗が着実になされており、ソフト・ハード両面からの大学のブランド力の強化が図られているといえる。入学志願者数の増加に向けた取組については、高校訪問などのPR活動や戦略的な入試広報の結果、学校推薦型選抜や一般選抜などのすべての入学試験区分において前年度から増加となっており、合計で前年度比約450名増加の3,852名となった。一方、依然として目標値からの乖離がみられるため、18歳人口が減少し、急速な少子化が進む中で非常に難しい課題ではあるものの、取組と効果検証を行い、入学志願者の確保に尽力いただきたい。

次に、「地域を創りグローバル化を支える人材の育成」については、交換留学・語学研修先となる海外の大学との新たな協定の締結や留学プログラムの充実による語学研修の参加者数の増加、海外からの留学生の積極的な受け入れがなされている。これらの取組を通じ、学生へ海外経験の機会を提供し、世界を舞台に活躍するグローバル人材の育成に引き続き努めていただきたい。

次に、『教育首都つる』推進に向けた地域貢献については、幅広い世代を対象とした市民公開講座等の開催や英語特区である都留文科大学附属小学校との連携、令和5事業年度より供用開始となったTHMCの市民開放等、地域の学校教育・生涯教育の充実と発展に取り組んでいただいている。今後も地域交流研究センターを中心に、行政や教育機関、関係団体と連携を図る中で、大学の有する人材や知見を地域に還元し、「教育首都つる」の推進に寄与していただきたい。

次に、「柔軟で機動力のある大学経営の推進」について、前述のとおり、少子化に伴う18歳人口の減少により、大学運営はますます厳しくなっていくものと想定される。業務運営の改善及び効率化の項目では、教員の業績評価や人事評価といった制度の導入に遅れがみられるため、他大学の取組等を参考に早急な対応をお願いする。一方で、外部資金の積極

的な獲得や施設の市民開放による有効活用、経常費用の抑制等は一定の成果が認められる。これらの取組の改善や推進を図ることにより、柔軟で機動力のある大学経営を推進していただきたい。

最後に、都留市の最高規範である「都留市自治基本条例」では、大学等の役割として、「市や市民等と連携及び協働する中で、大学等は、その知的資源を活用し、教育首都を目指したまちづくりに寄与するとともに、市民と学生の交流を積極的に進め、地域の活性化に努めるものとする」としている。このことを踏まえ、大学は、地域課題に対して積極的に取り組み、その成果を広く市民に還元することが命題であることを認識し、学生と市民に愛される個性的で魅力的な大学を目指していただきたい。

結びに、人口減少・少子化や AI に代表されるデジタル技術の進化、複雑化する国際情勢等の社会の変化を敏感に察知し、理事長、学長のリーダーシップの下、教職員が一丸となって次世代を担う人材育成に取り組むことで、都留文科大学がさらに発展することを期待する。

(2) 大項目ごとの状況

① 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価	評価基準
b	中期計画の進捗は概ね順調

(ア) 評価理由

当該大項目に係る「最小単位別評価の評点平均値」は「3.4」であり、「b 評価」の判断目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内であるため、b 評価が妥当である。

評点平均値	小項目評価		
	評点	評点別項目数	項目構成比
3.4	5 点	7	14.0%
	4 点	17	34.0%
	3 点	16	32.0%
	2 点	8	16.0%
	1 点	2	4.0%
	合計	50	100.0%

(イ) 中項目ごとの評価内容

1 教育に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・適切な履修指導やオフィスアワーの確保による学生の学修課程の理解の深化や高度化に努められたほか、アクティブ・ラーニング科目を通じた学生の能動的学修機会の増加が図られた点は評価できる。【1】
- ・海外経験の機会の提供については、学生のニーズに応じて留学プログラムの拡充を図った点は評価できる。引き続き、グローバル人材の育成に向けた取組を推進していただきたい。【16】

(改善点、特記事項等)

- ・アセスメントテストの受検率が向上するよう、入学オリエンテーションとあわせて実施するなど対策を講じていただきたい。【4】

- ・入学志願者数の確保について、高校訪問等の取組を行った点は一定の評価ができるものの、実績と目標とする入学志願者数に乖離がある。効果的な取組を講じていく中で優秀な学生の確保を図るとともに、入学志願者数の増加に努めていただきたい。

【6】

- ・学生・社会ニーズの把握について、卒業生や修了生を対象としたアンケートの回答率が5%と低く、回答率の向上に向けて、例えば卒業を控える4年生なども調査対象とするなどの対策を検討するとともに、有意な結果が得られた場合には授業内容へのフィードバックを行う体制を構築していただきたい。 **【17】**

2 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・「つる湧水のほとり整備プロジェクト」大学連携施設整備や1号館改修工事の計画的な推進により、学生の自学・自習スペースの確保を図ろうとしている点は評価できる。大学附属図書館等の既存施設の利活用を促しつつ、引き続き、学生ニーズの把握や行政との連携を図る中で、効果的な施設整備を図っていただきたい。 **【25】**

(改善点、特記事項等)

- ・FD研修会について、参加率が改善されるようオンラインやオンデマンド研修の導入、その他開催方法等の見直しを行っていただきたい。 **【27】**
- ・授業評価アンケートの実施について、常勤教員・非常勤講師ともに実施率が非常に低い結果となっている。実施率が低迷している要因を明らかにし、教員・学生双方の意識改革に向けた対策を講じるとともに、アンケート結果を授業等の質の改善につなげるよう努めていただきたい。 **【28】**

3 学生への支援に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・メンタルテスト等及び個別面談の実施について、状況の把握と結果への対応が適切になされており評価できる。引き続き、支援が必要な学生のフォローを行うとともに、調査未回答や個別面談未実施等の学生にも支援が行きわたるような取組を検討していただきたい。【29】
- ・教職に就く卒業生に対する支援について、教職支援交流会等の卒業後のフォローアップや「教職カフェ」を通じた在学中からの支援及び卒業後の関係性の構築は、教員養成系大学として実績を重ねてきた大学独自の強みであり評価できる。【35】

(改善点、特記事項等)

- ・独自の奨学金制度について、他大学の事例の調査・分析や「高等教育の修学支援新制度」等を活用する中で、予算の効果的な執行を念頭に置きつつ、真に奨学金を必要とする学生が求める制度の導入に向けた検討を引き続き行っていただきたい。【42】

② 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価	評価基準
a	中期計画の進捗は順調

(ア) 評価理由

当該大項目に係る「最小単位別評価の評点平均値」は「4.1」であり、「a 評価」の判断目安である「3.5 以上 4.2 以下」の範囲内であるため、a 評価が妥当である。

評点平均値	小項目評価		
	評点	評点別項目数	項目構成比
4.1	5 点	4	57.1%
	4 点	1	14.3%
	3 点	1	14.3%
	2 点	1	14.3%
	1 点	0	0.0%
	合計	7	100.0%

(イ) 中項目ごとの評価内容

1 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・学術研究費等交付金対象研究公開率が 100%を達成している点は評価できる。【48】

(改善点、特記事項等)

- ・なし

2 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・学術研究費等交付金の交付率が 100%であり、多くの教員が活用している点は評価できる。【50】

(改善点、特記事項等)

- ・科学研究費補助金の採択率の増加について、応募件数の増加のみならず、採択率の向上につながる取組を講じていただきたい。【51】 【52】

③ 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価	評価基準
a	中期計画の進捗は順調

(ア) 評価理由

当該大項目に係る「最小単位別評価の評点平均値」は「3.7」であり、「a 評価」の判断目安である「3.5 以上 4.2 以下」の範囲内であるため、a 評価が妥当である。

評点平均値	小項目評価		
	評点	評点別項目数	項目構成比
3.7	5 点	7	26.9%
	4 点	10	38.5%
	3 点	4	15.4%
	2 点	5	19.2%
	1 点	0	0.0%
	合計	26	100.0%

(イ) 中項目ごとの評価内容

1 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・積極的な情報発信について、「フィールド・ノート」や「ニュースレター」等を活用し、地域交流事業の市民への周知を行うとともに、発行物のデジタル化など、これまでの手法を見直す中で更なる情報発信を行おうとしている点は評価できる。【56】
- ・地域利用者への施設の開放について、THMC等の施設が広く地域住民に活用されている点は評価できる。地域に開かれた大学として、地域住民や市民団体の利活用をさらに促し、学生の地域交流や地域貢献につなげていただきたい。【57】
- ・都留文科大学附属小学校の教育課程特例校（英語特区）事業への支援として、地域の小学生へのネイティブ教員による特別講義等を通じた地域貢献を図っている点は評価できる。【61】

(改善点、特記事項等)

- ・市内の高等教育機関との連携について、施設の相互利用のほか、単位互換制度をはじめとする教育的観点からの事業の導入についても検討いただきたい。【59】

2 国際化に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・交換留学等の協定校について、複数の海外大学と協定の締結に至った点は評価できる。【67】
- ・交換・指定校受入留学生数について、目標を大きく上回る数の留学生を受け入れた点は評価できる。【70】

(改善点、特記事項等)

- ・オンライン留学プログラムについて、コロナ禍を経て海外渡航も容易になったこともあり、利用者は1名と低迷している。学生のニーズを把握する中で、プログラムの見直しが必要である。【66】

④ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価	評価基準
b	中期計画の進捗は概ね順調

(ア) 評価理由

当該大項目に係る「最小単位別評価の評点平均値」は「3.0」であり、「b 評価」の判断目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内であるため、b 評価が妥当である。

評点平均値	小項目評価		
	評点	評点別項目数	項目構成比
3.0	5 点	1	7.1%
	4 点	2	14.3%
	3 点	7	50.0%
	2 点	4	28.6%
	1 点	0	0.0%
	合計	14	100.0%

(イ) 中項目ごとの評価内容

1 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

・なし

(改善点、特記事項等)

・業績評価サイクル及び人事評価システムの構築について、他大学の状況等も踏まえ、大学独自の評価制度を早急に作成いただきたい。【75】【77】

2 多様な教職員の活躍の促進に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

・なし

(改善点、特記事項等)

・定期健康診断の実施について、教員の受診率が極めて低く、改善に向けた具体的な対策を講じていただきたい。【84】

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・公立大学法人会計事務研修会を実施し、職員の業務の適正化・効率化に取り組んだ点は評価できる。【87】

(改善点、特記事項等)

- ・中期目標においては、A I ・ R P A の導入等による事務処理の効率化・合理化を推進することを掲げている。調査・研究や導入の検討の上、事務の効率化・合理化に努めていただきたい。【全体】

⑤ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価	評価基準
a	中期計画の進捗は順調

(ア) 評価理由

当該大項目に係る「最小単位別評価の評点平均値」は「3.6」であり、「a 評価」の判断目安である「3.5 以上 4.2 以下」の範囲内であるため、a 評価が妥当である。

評点平均値	小項目評価		
	評点	評点別項目数	項目構成比
3.6	5 点	3	42.9%
	4 点	1	14.3%
	3 点	1	14.3%
	2 点	1	14.3%
	1 点	1	14.3%
	合計	7	100.0%

(イ) 中項目ごとの評価内容

1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・科学研究費補助金の申請件数の増加について、教員に対する周知や申請支援体制の強化により、目標を上回る申請があった点は評価できる。【89】

(改善点、特記事項等)

- ・科学研究費補助金の採択率の増加について、応募件数の増加のみならず、採択率の向上につながる取組を講じていただきたい。【88】（再掲）

2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・一般管理費の抑制について、学生への意識改革のための広報活動を図るとともに、複数の業者から見積合わせを行うなどにより、一般管理費の経常費用を目標内に抑制している点は評価できる。【91】

(改善点、特記事項等)

- ・水道光熱費の抑制について、価格高騰による影響が大きいと考えられるものの、予算の適正な執行はもとより、省資源・省エネルギーの観点からも教職員の意識改革や不要な使用の抑制などの対策を講じていただきたい。【91】

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・地域利用者への施設の開放について、THMC等の施設が広く地域住民に活用されている点は評価できる。地域に開かれた大学として、地域住民や市民団体の利活用をさらに促し、学生の地域交流にもつなげていただきたい。【93】(再掲)

(改善点、特記事項等)

- ・なし

⑥ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

評価	評価基準
b	中期計画の進捗は概ね順調

(ア) 評価理由

当該大項目に係る「最小単位別評価の評点平均値」は「3.3」であり、「b 評価」の判断目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内であるため、b 評価が妥当である。

評点平均値	小項目評価		
	評点	評点別項目数	項目構成比
3.3	5 点	1	25.0%
	4 点	1	25.0%
	3 点	0	0.0%
	2 点	2	50.0%
	1 点	0	0.0%
	合計	4	100.0%

(イ) 中項目ごとの評価内容

1 評価の充実に係る目標を達成するための措置

(評価できる点)

・なし

(改善点、特記事項等)

・自己点検・評価について、中間評価を実施した点については評価できるが、改善策の策定及び提示に向け、引き続き取組を推進していただきたい。【94】

2 情報公開や情報発信等の推進に係る目標を達成するための措置

(評価できる点)

・教育活動等の広報について、多様なメディアやツールを活用し、広く大学の魅力のPRを行った点については評価できる。【96】

(改善点、特記事項等)

・なし

⑦ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

評価	評価基準
b	中期計画の進捗は概ね順調

(ア) 評価理由

当該大項目に係る「最小単位別評価の評点平均値」は「3.1」であり、「b 評価」の判断目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内であるため、b 評価が妥当である。

評点平均値	小項目評価		
	評点	評点別項目数	項目構成比
3.1	5 点	3	15.0%
	4 点	2	10.0%
	3 点	11	55.0%
	2 点	2	10.0%
	1 点	2	10.0%
	合計	20	100.0%

(イ) 中項目ごとの評価内容

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・「つる湧水のほとり整備プロジェクト」大学連携施設整備や 1 号館改修工事の計画的な推進により、学生の自学・自習スペースの確保を図ろうとしている点は評価できる。大学附属図書館等の既存施設の利活用を促しつつ、引き続き、学生ニーズの把握や行政との連携を図る中で、効果的な施設整備を図っていただきたい。【98】

(再掲)

- ・施設の適正な改修等については、個別施設計画に基づく改修のほか、必要に応じた追加工事も適切に行われており、評価できる。今後も安全なキャンパス環境の維持に向けて、計画的な施設管理を行っていただきたい。【99】

(改善点、特記事項等)

- ・なし

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・施設の適正な改修等については、個別施設計画に基づく改修のほか、必要に応じた追加工事も適切に行われており、評価できる。今後も安全なキャンパス環境の維持に向けて、計画的な施設管理を行っていただきたい。【101】(再掲)

(改善点、特記事項等)

- ・危機管理体制の充実について、食品の備蓄数の見直しや指定避難所に関する協議が不十分であるため、災害発生時等の有事を見据えた体制強化を図られたい。【105】

3 コンプライアンスの強化等に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・なし

(改善点、特記事項等)

- ・コンプライアンス強化について、全教職員が研修を受講できるようオンラインやオンデマンド研修の導入、その他開催方法等の見直しを行っていただきたい。【106】
- ・個人情報の保護について、早期の規程改正を行っていただきたい。【108】

4 環境への配慮に関する目標を達成するための措置

(評価できる点)

- ・一般管理費の抑制について、学生への意識改革のための広報活動を図るとともに、複数の業者から見積合わせを行うなどにより、一般管理費の経常費用を目標内に抑制している点は評価できる。【110】(再掲)

(改善点、特記事項等)

- ・水道光熱費の抑制について、価格高騰による影響が大きいと考えられるものの、予算の適正な執行はもとより、省資源・省エネルギーの観点からも教職員の意識改革や不要な使用の抑制などの対策を講じていただきたい。【110】(再掲)

3 法人による自己評価結果と異なる評価を行った事項

なし

VII 法人に対する勧告

なし

IX 項目別評価結果総括表

(別表のとおり)

注1：「VII 評価の結果 1 総合的な評定」欄には、全体評価に係る評定及びその理由を記載する。

注2：「VII 評価の結果 2 評価概要」欄には、当該年度の法人の業務運営における特徴的な事項、長所、問題点等に関し、評価の目的を達成するため、説明を付すことが適当と判断した事項、特記することが適当と判断した事項等について記載する。

注3：「VIII 法人に対する勧告」は、法人に対し必要な措置を求める必要があると判断した事項について記載する。

令和5事業年度における事業年度評価に係る項目別評価結果総括表

区 分 (大項目) (中項目)	中期計画 項目数	最小単位別 評価の対象 項目数(年 度計画項目 数)	最小単位別評価の評点の内訳(個数)						最小単位 別評価の 評点平均 値	最小単位別評価の評点の内訳(構成割合(%))							3点以上 の評点が 占める割 合	大項目別 評 価 (評定)	大項目 のウェ イト	備 考
			5点	4点	3点	2点	1点	計		5点	4点	3点	2点	1点	計					
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱			
第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	45	51	7	17	16	8	2	50	3.4	14.0	34.0	32.0	16.0	4.0	100.0	80.0	b	0.2		
1 教育に関する目標を達成するための措置	20	21	3	8	7	3	0	21	3.5	14.3	38.1	33.3	14.3	0.0	100.0	85.7				
2 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	8	11	1	2	3	4	0	10	3.0	10.0	20.0	30.0	40.0	0.0	100.0	60.0			【再掲】(【10】と同じ)	
3 学生への支援に関する目標を達成するための措置	17	19	3	7	6	1	2	19	3.4	15.8	36.8	31.6	5.3	10.5	100.0	84.2				
第2 研究に関する目標を達成するためにとるべき措置	7	9	4	1	1	1	0	7	4.1	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	100.0	85.7	a	0.2		
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	3	3	2	1	0	0	0	3	4.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0				
2 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	4	6	2	0	1	1	0	4	3.8	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	100.0	75.0			【再掲】(【15】と同じ)	
第3 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置	22	26	7	10	4	5	0	26	3.7	26.9	38.5	15.4	19.2	0.0	100.0	80.8	a	0.15		
1 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置	13	17	4	7	3	3	0	17	3.7	23.5	41.2	17.6	17.6	0.0	100.0	82.4				
2 国際化に関する目標を達成するための措置	9	9	3	3	1	2	0	9	3.8	33.3	33.3	11.1	22.2	0.0	100.0	77.8				
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	13	14	1	2	7	4	0	14	3.0	7.1	14.3	50.0	28.6	0.0	100.0	71.4	b	0.15		
1 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	5	5	0	1	2	2	0	5	2.8	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	100.0	60.0				
2 多様な教職員の活躍の促進に関する目標を達成するための措置	5	5	0	0	3	2	0	5	2.6	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0	60.0				
3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	3	4	1	1	2	0	0	4	3.8	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	100.0	100.0				
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	6	7	3	1	1	1	1	7	3.6	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	100.0	71.4	a	0.15		
1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	3	3	1	0	1	1	0	3	3.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0	66.7				
2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標を達成するための措置	2	3	1	1	0	0	1	3	3.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0	66.7				
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0				
第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	3	4	1	1	0	2	0	4	3.3	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	b	0.05		
1 評価の充実に係る目標を達成するための措置	2	2	0	0	0	2	0	2	2.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0				
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置	1	2	1	1	0	0	0	2	4.5	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0				
第7 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	16	21	3	2	11	2	2	20	3.1	15.0	10.0	55.0	10.0	10.0	100.0	80.0	b	0.10		
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	4	4	2	2	0	0	0	4	4.5	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0				
2 安全管理に関する目標を達成するための措置	5	5	0	0	2	2	0	4	2.5	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0			【再掲】(【10】と同じ)	
3 コンプライアンス強化等に関する目標を達成するための措置	4	8	0	0	7	0	1	8	2.8	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5	100.0	87.5				
4 環境への配慮に関する目標を達成するための措置	3	4	1	0	2	0	1	4	3.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	100.0	75.0				
単純合計(ウェイト非考慮)	112	132	26	34	40	23	5	128	3.4	20.3	26.6	31.3	18.0	3.9	100.0	78.1				
全体評価(総合的な評定)									3.5	28.5	22.0	26.7	18.9	3.9	100.0	77.2	A	1.00		

注:大項目及び単純合計の評点には、一の大項目内にある最小項目記載事項の再掲の評点は含まない。一の大項目に再掲があり、計が一致しない場合は、備考欄に注記する。

注:小数点端数により積み上げ値と合計値が一致しないことがある。